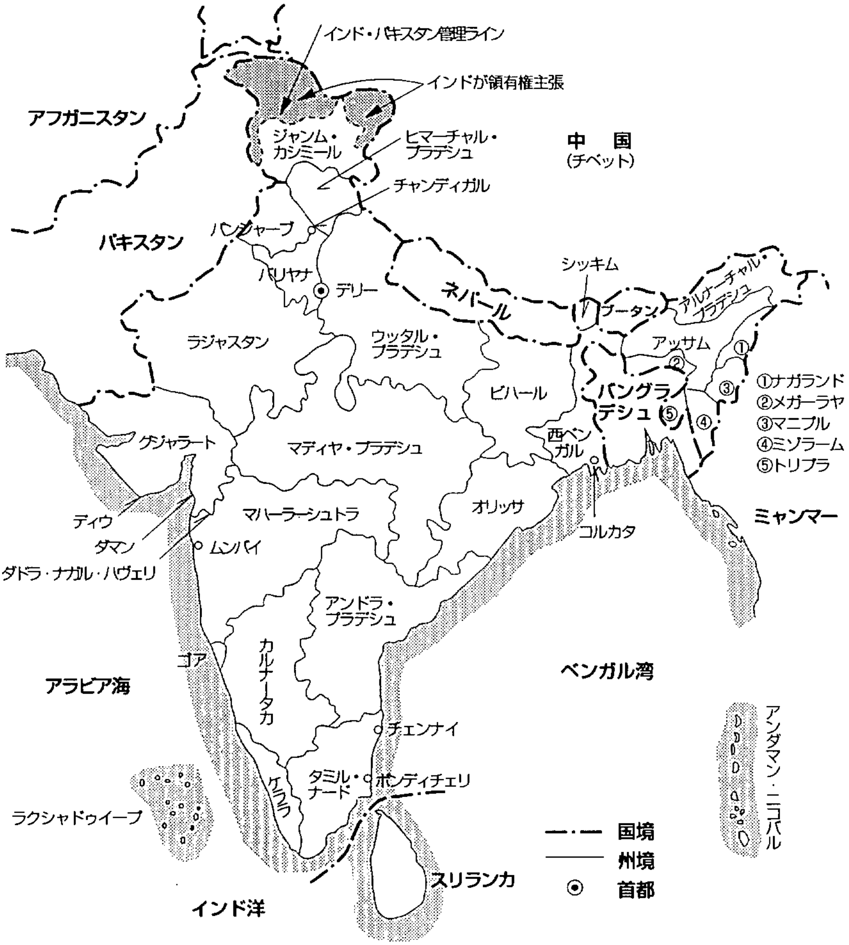
インド

イ ン ド			
面 積	328万7590 km^2	政 体	共和制
人 口	9億8132万人（1999年3月現在）	元 首	K・R・ナラヤナン第11代大統領（1997年7月25日就任）
首 都	デリー		
言 語	ヒンディー語（公用語）ほか	通 貨	ルピー（1米ドル=43.49ルピー，1999年12月末日）
宗 教	ヒンドゥー教，イスラーム教，キリスト教，シク教など	会計年度	4月～3月



1999年のインド

第13次下院選挙で連合政権誕生

井上恭子・内川秀二

概　況

1990年代後半インド政治の一つの特色は，めまぐるしい政権交替である。1996年の第11次下院選挙の結果，まずバーラティーヤ・ジャナタ党（BJP）政権，続いて第1次統一戦線政権，第2次統一戦線政権が誕生したが，いずれも下院少数派政権であったことから安定せず，辞任に追い込まれた。1998年2月から3月にかけて実施された第12次下院選挙では，BJPを中心にした政党連合が政権を樹立した。BJP連合は政権樹立に先立って参加政党間の政策合意「国家の課題」を作成し，結束をアピールした。3月15日に成立したBJP連合政権は，5月に核実験を実施し，内外に「強いインド，実行力のある政権」を印象づけた。しかし同政権は，議会少数派という不安定さにつきまとわれ，1999年4月に議会で信任をえられず崩壊した。再度の出直し選挙として第13次下院選挙が1999年9月から10月にかけて実施され，その結果BJPを中心に20余党が参加し政党連合「国民民主連合」が，下院過半数議席を獲得して政権についた。首相は，前BJP連合政権と同じヴァジュペイーである。

1996/1997年度から停滞していた工業生産と輸出に回復の兆しが見られた一方で，1990年代においては農業生産が停滞している。その理由として灌漑料金など投入財価格の自由化による価格上昇と公共投資の減少が考えられる。新政権は懸案事項であった保険業への外資の参入を認めるなど，経済改革に積極的である。しかし，財政赤字は拡大傾向にあり，経済改革の足枷となる可能性もある。

対外関係では，パキスタンとの軋轢が強まっている。2月にはパキスタンのラホールでインド・パキスタン首相が会談し，関係改善，対話促進の方向で合意した。しかし5月には，係争地カシミールのカールギルへのパキスタン側からの戦闘員の侵入に始まり，印パ両軍が戦火を交えるに至った。以降両国関係は悪化の途をたどり，10月のパキスタンでの軍事クーデター後は，対インド強硬姿勢を強める軍事政権に対してインドは反発を強めた。

国内政治

BJP連合政権の崩壊

1998年の第12次下院選挙の結果成立したBJP連合政権は，下院少数派としての不安定さとともに，連合参加政党間の対立に悩まされた。BJP連合は，基本政策合意として「国家の課題」(以下「課題」)を作成したが，具体的政策や各党の利害といった現実的問題は，「課題」では解消できず，亀裂を生んだ。連合参加政党のほとんどは州に基盤を持っているが，中央政府の政策がこれら政党の利益とならない場合，連合内で主導的立場にあるBJPに対する不満となって現れた。また，BJPが連合参加政党と協議を尽くさないまま政治決定を下すことも多く，そのようなときに対立が表面化した。たとえば1999年1月の低所得者層向け米，砂糖の配給価格引き上げ，さらに尿素価格引き上げの閣議決定が一例である。値上げへの反対とともに，BJPによる単独決定が批判を浴びた。別の対立点は，BJPのヒンドゥー主義イデオロギーである。連合参加各党は，BJPのヒンドゥー主義に必ずしも賛同しているのではない。むしろ警戒を抱いているが，個別の現実的政治判断によりBJP連合に参加している。そのため，BJPがヒンドゥー主義に基づく政策に従って政府を動かす場合，反発が生まれた。1998年末から1999年始めにかけてヒンドゥー主義団体によるクリスチャン襲撃事件が続発したが，これらの団体が，BJPも傘下にはいっているヒンドゥー主義文化団体「民族奉仕団」(RSS)に所属していたことから，連合参加諸政党はBJPと過激・暴力的ヒンドゥー主義者との関わりに危惧を強めた。

このような不安要因を抱えていたBJP連合政権崩壊の契機を作ったのは，タミル・ナード州野党のアンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)である。そもそもAIADMKがBJP連合に参加した最大の目的は，党首ジャヤラリタが関与したとされる数十件の汚職事件の起訴取り下げと，ドラヴィダ進歩連盟に握られている州政権の奪回であった。ジャヤラリタ党首は，汚職事件の調査と裁判の進行を政府が行政的に阻止すること，またタミル・ナード州政権を中央政府権限で解任することをBJPに要求し続けた。しかしこの要求に応えることは政府にとって危険が大きすぎた。BJPは行動を渋り，ジャヤラリタは次第にBJPとの対決姿勢を強めるようになった。ジャヤラリタがBJP攻撃のために利用したのは，1998年12月30日に海軍司令官バグワト海軍大将が突然解任された件である。バグワトの解

表 1　第12次下院の勢力構成（1999年 4 月 5 日時点）

	議席数		議席数
BJP連合*	275	野党	267
BJP	183	会議派	140
AIADMK	18	マルクス主義インド共産党	32
平等党	13	サマージュワーディー党	20
ビジュー・ジャナタ・ダル	9	民族ジャナタ・ダル	17
アカリ・ダル	8	共産党	9
草の根会議派	7	ドラヴィダ進歩連盟	6
シヴ・セーナー	6	ジャナタ・ダル	6
パッタリ・マッカル・カチ	4	革命社会党	5
ドラヴィダ復興進歩連盟	3	バフジャン・サマージ党	5
人民の力	3	インド共和党	4
アルナーチャル・コングレス	1	インド民族ロク・ダル	4
ハリヤナ発展党	1	タミル・マーニラ・コングレス	3
タミル・ラジーヴ・コングレス	1	前衛ブロック	2
無所属	1	ムスリム・リーグ	2
テルグ・デーサム党	11	諸派無所属	12
ナショナル・コンファランス	3		
無所属	3		

（注）　*BJP連合議席数には連合支持野党（テルグ・デーサム党とナショナル・コンファランス）と無所属議員が含まれている。下院総議席は545（議長 1，空席 2 を含む)。

（出所）　*The Hindu*, April 15, 1999より筆者作成。

任理由は「故意の違反がインド軍の伝統的中立性を損なった」という抽象的なもので，解任の背景は憶測を呼んでいた。ジャヤラリタはこの事件で，バグワトへの容疑調査と解任理由の明確な説明を政府に求めた。この問題では野党も動き出した。BJP攻撃の機会を狙っていた会議派のソニア・ガンディー総裁が問題の解明を要求し，BJP政権に外から揺さぶりをかけた。

4 月 6 日にAIADMKは自派 2 閣僚をBJP連合政権から辞任させ，9 日にBJP連合からの脱退を発表した。表 1 は 4 月 5 日時点での下院与野党勢力を示している。AIADMKの18議席が抜けることでBJP政権は下院の過半数支持を失い，与野党勢力が逆転することになる。大統領はBJP政権に，まず下院信任投票を受けるよう指示した。以降，政局は一気に流動化が進む。BJPは野党勢力のドラヴィダ進歩連盟に照準を合わせて自派への組み込みを試みた。ドラヴィダ進歩連盟は

表2 BJP連合政権信任投票結果

信任		不信任	
政党	議席	政党	議席
BJP	182	会議派	139
平等党	12	マルクス主義インド共産党	32
テルグ・デーサム党	11	サマージュワーディー党	20
ビジュー・ジャナタ・ダル	9	AIADMK	17
アカリ・ダル	8	民族ジャナタ・ダル	16
草の根会議派	7	インド共産党	8
ドラヴィダ進歩連盟	6	ジャナタ・ダル	6
シヴ・セーナー	6	革命社会党	5
パッタリ・マッカル・カチ	4	バフジャン・サマージ党	5
インド民族ロク・ダル	4	インド共和党	4
ドラヴィダ復興進歩連盟	3	タミル・マーニラ・コングレス	3
人民の力	3	前衛ブロック	2
ナショナル・コンファランス	2	ムスリム連盟	2
タミル・ラジーヴ・コングレス	1	ジャナタ党	1
アルナーチャル・コングレス	1	ムスリム評議会	1
ハリヤナ発展党	1	自治州要求委員会	1
シッキム民主戦線	1	アルナーチャル・コングレス(M)	1
民族ジャナタ党(アーナンド派)	1	会議派(オラ派)	1
マニプル州コングレス党	1	社会主義ジャナタ党	1
無所属	4	ナショナル・コンファランス(ソーズ派)	1
指名議員	2	ケララ・コングレス	1
		統一少数派戦線	1
		農民労働者党	1
		無所属	1
合計	269		270

(注) インド共産党、民族ジャナタ・ダルの各1議員が欠席，AIADMKの1議員が棄権。下院総議席は545（議長1，空席2を含む)。
(出所) *The Hindu*, April 16, 1999より筆者作成。

タミル・ナード州政権党で，州ではAIADMKと敵対している。AIADMKが反BJPとなったことからドラヴィダ進歩連盟がBJPに歩み寄る可能性がでてきたのである。一方野党側はBJP連合各党の切り崩しを試みた。その結果，平等党，ビジュー・ジャナタ・ダルや，野党としてBJP連合政権を支持していたテルグ・デー

サム党やナショナル・コンファランスのなかから野党支持を表明する議員もでてきた。そのなかで，会議派がとくに反BJP票固めの工作を活発化させた。

BJP連合政権信任投票のための下院審議は4月17日に始まり票決は18日未明となった。票決結果は信任が269，不信任が270とわずか1票差であった（表2）。BJP連合は，失ったAIADMKに代わりドラヴィダ進歩連盟（6議席）の支持を獲得したが，野党側で，当初は会議派との協力を嫌って棄権を表明していたバフジャン・サマージ党（5議席）が不信任に回ったことがBJP連合政権の命脈を断った。BJP連合政権は即刻辞任した。ただし大統領から，次の措置が決定されるまで内閣を継続するよう要請された。

下院解散・改選へ

不信任決議が1票差であったことから，BJP連合，野党各派間で次期政権樹立をめぐって激しい鍔迫り合いが展開された。次期政権樹立には最低272議席の確保が必要で，269議席の支持を得たBJP連合にも，270議席に達した野党側にも次期政権樹立のチャンスがあったからである。そのなかで，野党の中心勢力である会議派の不明確な動きが政局の混迷をさらに深めた。会議派は政権樹立に際して，政党連合を組むのか，単独で野党の支持を得て議会少数派政権をたてるのか方針を明らかにせず，その一方で4月21日には大統領に，組閣に必要な過半数272名の議員の支持を得ているとして組閣を主張した。しかし会議派は23日に議員233人の支持署名を集めたにとどまり，25日には多数派獲得に失敗したことを大統領に報告せざるをえなくなるという失態を演じた。その間BJP連合は270議員の支持声明書をもって大統領に組閣を申し出たが，大統領はこれに対しては，組閣のためには272議員の支持証明が必要であるとしてBJP連合の申し出を留保している。

結局，会議派が組閣に失敗し，BJP連合も必要な議席を確保できなかったことから，第12次下院の勢力構成では政権樹立が不可能であるとして，4月26日大統領は下院解散と改選を指令した。

第13次下院選挙に向けてBJP連合がいち早く動きだした。BJP連合は5月15日，ドラヴィダ進歩連盟を加えて政党連合「国民民主連合」を結成し，ヴァジュペイー前首相を次期首相候補にたてて「一人の指導者，一つの連合，一つのプログラム」のスローガンで統一性を強調して選挙に臨む姿勢を打ち出した。一つのプログラムつまり国民民主連合としての統一選挙綱領は，先のBJP連合の「課題」をもとに作成され，「課題」同様，BJPのヒンドゥー主義色は抑えられている。ヒンドゥー

主義を強く出さないことは，連合の結束維持と同時に支持層の拡大を意図している。

一方野党は，足並みの乱れが目立った。今回の選挙は，1998年4月に会議派の党総裁に就いたソニア・ガンディーにとって最初の本格的な選挙となった。しかし会議派は，上述した政権工作での独断行動とその挫折が響いて党の結束が揺らぎ，また，他の野党とも効果的な提携を組めなかった。まず選挙後の政権構想について党内が割れた。焦点となったのは第1に，党は単独政権を目指すか連合政権を目指すか，第2に，次期首相候補を立てて選挙を戦うか否か，立てるとすれば誰にするかという問題である。第1の問題で会議派は，他党との限定的な提携はおこなっても基本的には単独政権を志向すると決断したが，会議派が単独で下院過半数議席を獲得できる可能性が薄いなかでのこのような判断には，党内からも危惧が出た。野党では左翼政党が，単独政権に固執する会議派を強く批判した。そもそも野党は四分五裂の状況にあり，激しい相互対立のため，また，会議派への対応も多様で，会議派と結束してBJP連合に対抗する態勢はとれなかった。

第2の問題は，会議派が党首ソニア総裁を次期首相候補として立てて選挙戦に臨むべきかどうかという点であった。上述したように国民民主連合はヴァジュペイー前首相を前面に立てて選挙戦を開始した。これに対して会議派は，政権を狙う政党として首相候補を立てる必要があったが，問題を抱えていた。というのは，選挙を陣頭指揮し，当然次期首相候補となるべき党総裁のソニア・ガンディーが，イタリア生まれのイタリア人で，ラジーヴ・ガンディー（前首相）との結婚後インド国籍を取得したが，イタリア国籍も有したままであったからである。「外国人」を次期首相候補として立て，国民の支持をえられるかどうかの不安が会議派内部にあった。この問題が表面化したのは，選挙方針を協議するために招集された5月16日の党中央委員会である。この会合で3委員（シャラド・パワル元国防相〔マハーラーシュトラ州出身〕，P・A・サンマー第12次下院議長〔メガーラヤ州出身〕，タリーク・アーンワル第12次下院議員〔ビハール州出身〕）から，「『外国人』の首相」に異議を呈し，ソニアを次期首相候補として掲げることに反対する旨の署名文書が提出された。

ソニアが総裁であることは会議派の大きなジレンマであり，しかも表だって議論できない微妙な問題であった。そもそもなぜ党総裁がソニアでなければいけないのか，また政治的経験のないソニアを担ぎ出すことで「ネルー・ガンディー家の王朝支配」を容認しているのではないかという疑問は，党内で議論されていない。というのは，ソニアの「外国人」問題は政治的マイナスの部分が大きい一方，

過去3人の首相（ネルー，インディラ・ガンディー，ラジーヴ・ガンディー）を出した家系に連なるソニアの存在は，勢力退潮著しい会議派にとってマイナスを上回る政治資産と考えられていたからである。パワルら3委員は触れてはいけないこのタブーに正面から挑戦した。これに対して会議派は防衛に動いた。まず翌日にソニアが総裁辞任の意向を表明，続いてソニアに辞意撤回を求めるさまざまな運動を党員が展開し，20日には上記3委員を党から除名した。そのうえで24日にソニアが「党員の強い要請を受けて」辞意を撤回し，翌25日の党全国委員会で「ここ（インド）は私の土地（国），私はここの者」と感傷的な演説をおこなったあと，総裁職と次期首相候補としての認証を得た。

一方会議派を除名されたパワルらは5月27日に新党「民族主義コングレス党」（NCP）の旗揚げを発表した。NCPは6月8日に正式発足し，11日にパワルが総裁に就いた。パワルらの離脱は会議派にとって痛手である。とくにパワルはマハーラーシュトラ州に勢力を持ち，会議派が先の第12次下院選挙で同州において33議席を獲得したのにはパワルの貢献が大であったからである。ただ逆の面では，党からソニア総裁の「外国人」性を問題視する者を排除したことで，会議派はソニア総裁を中心にした選挙戦が容易となった。

ただしソニア総裁の「外国人」問題は，BJPからの格好の攻撃目標ともなっていた。BJPは，個別党員の発言という形でソニアの「外国人」問題を取り上げ，「外国人の首相を持つインド」でいいのかと問いかけて国民感情に訴えた。これに対して会議派は，時期を同じくして進行していたカシミール・カールギルでのパキスタンとの戦闘（後述）をとりあげて，戦闘の勃発と激化は政府の情報収集の失敗と対応の遅れに責任あるとしてBJP連合政権の責任を追求した。両者のやりとりはこのように本来の政策論争から外れた部分に集中したが，これは，政策上の争点に乏しい今回の選挙を象徴していた。

第13次下院選挙

第13次下院選挙は9月から10月にかけて実施された。選挙結果の大きな特徴は，BJPの伸び悩みと会議派の勢力後退である（表3）。BJPは解散前と同数の182議席にとどまった。BJPの獲得議席は州によって増減が激しい。ラジャスタン，マハーラーシュトラ，アンドラ・プラデシュ，ハリヤナなどで議席を伸ばし，また，これまで進出できなかったゴアなどでも議席を獲得した反面，ウッタル・プラデシュでは，前回獲得の57議席から29議席に激減し，カルナータカでも13議席から

表3　第13次下院選挙結果

政　　党	獲得議席数
国民民主連合および協力政党	304
BJP	182
テルグ・デーサム党	29
ジャナタ・ダル(統一派)	21
シヴ・セーナー	15
ドラヴィダ進歩連盟	12
ビジュー・ジャナタ・ダル	10
草の根会議派	8
インド民族ロク・ダル	5
パッタリ・マッカル・カチ	5
ナショナル・コンファランス	4
ドラヴィダ復興進歩連盟	4
全インド・ロク・タントリック・コングレス	2
アカリ・ダル	2
ヒマーチャル発展コングレス	1
マニプル州コングレス党	1
シッキム民主戦線	1
MGRアンナ・ドラヴィダ進歩連盟	1
無所属	1
野　党	237
会議派	113
マルクス主義インド共産党	33
サマージュワーディー党	25
バフジャン・サマージ党	14
AIADMK	10
民族主義コングレス党	8
民族ジャナタ・ダル	7
インド共産党	4
革命社会党	3
全インド前衛党	2
ケララ州ムスリム連盟	2
ラーシュトリーヤ・ロク・ダル	2
ムスリム評議会	1
バリパ・バフジャン・マハーサンガ	1
マルクス・レーニン主義インド共産党	1
ジャナタ・ダル(セキュラー)	1
ケララ・コングレス	1
ケララ・コングレス(M)	1
農民労働者党	1
アカリ・ダル(マン派)	1
社会主義ジャナタ党	1
無所属	5
空　席	2
指名議員	2
総議席	545

（出所）選挙委員会HP，諸紙誌より筆者作成。

7議席に後退した。その結果，これまで順調に議席を拡大してきたBJPが，初めての伸び止まりを経験した。一方会議派は，前回獲得の141議席から113議席に後退した。会議派は，カルナータカ，パンジャーブ，ウッタル・プラデシュで議席を回復したものの，上述の党分裂の影響でマハーラーシュトラ州では33議席から10議席に後退し，アンドラ・プラデシュ，ラジャスタンでは大幅に議席を減らした。結果的には，ソニア総裁を前面に出した選挙戦で会議派は議席を28も減らしたことになる。

その他政党では，テルグ・デーサム党，ジャナタ・ダル系諸政党，AIADMK，バフジャン・サマージ党などの変動が目立った。アンドラ・プラデシュ州の政権党テルグ・デーサム党は会議派と対抗するにあたってBJPと選挙協力を組んだことが奏功して，11議席から29議席に躍進した。BJPも同州で議席を伸ばした。タミル・ナード州を基盤とす

第13次下院選挙で連合政権誕生

首相就任宣誓を行うヴァジュペイー。左はナラヤナン大統領（ロイター）

るAIADMKは，BJP連合を離脱して会議派と提携したが，18議席から10議席に後退した。AIADMK党首ジャヤラリタは多数の収賄・汚職容疑で係争中である。そのようなAIADMKのイメージのため，同党との選挙提携は会議派にとってあまり有利とならなかった。ジャナタ・ダルは選挙直前に2党（ジャナタ・ダル〔セキュラー〕，ジャナタ・ダル〔統一派〕）に分裂したことが響いて，不振であった。ジャナタ・ダル（セキュラー）はわずか1議席に終わった。表3で国民民主連合に属する「ジャナタ・ダル（統一派）」には，ジャナタ・ダル（統一派）の獲得議席以外に，選挙後の合併に合意した平等党，ロク・シャクティの議席が含まれているため，ジャナタ・ダル（統一派）自身の獲得議席の実数ではない。平等党の議席がかなりを占めている。

なお，下院選挙と同時に，マハーラーシュトラ，カルナータカ，アンドラ・プラデシュ，アルナーチャル・プラデシュ，シッキムの州議会選挙が実施された。その結果，マハーラーシュトラではBJPとシヴ・セーナー連立政権に代わって会議派と民族主義コングレス党の連立政権が誕生，カルナータカでは会議派がジャナタ・ダルから政権を奪回，アルナーチャル・プラデシュでも会議派が政権を回復した。アンドラ・プラデシュはテルグ・デーサム党政権の継続となった。

国民民主連合政権の成立

下院選挙の結果，国民民主連合がナショナル・コンファランス，テルグ・デーサム党など協力政党の議席と合わせて300議席を超える勢力を獲得し，10月13日に内閣が就任した。首相にはA・B・ヴァジュペイー前首相が就いた（閣僚名簿は「参考資料」参照)。外務，内務，外交，大蔵，人的資源開発といった主要閣僚ポストはBJPが握っている。新たに国民民主連合陣営に加わった政党では，ドラヴィダ進歩連盟とナショナル・コンファランスが入閣したが，テルグ・デーサム党は入閣していない。

新政権は下院安定過半数を背景に経済運営では「第二世代の経済改革」を訴え，懸案の経済関連法案を議会に提出し，外国企業も含む民間に保険業を開放する新保険法案や外貨管理をさらに自由化する外国為替運用法案を可決させるなど，積極姿勢を展開した。BJPがかつて声高に主張していた保護主義的・国粋主義的経済主張は消え，積極的な経済改革の方向を打ち出したことは，新政権の出方を窺っていた経済界に歓迎された。

新政権の課題のひとつは，国民民主連合の結束維持であろう。表3で明らかなように，国民民主連合政権は下院過半数議席を確保しているとはいえ，BJPの議席は182にすぎない。つまり，BJPが連合政権を維持するには16政党，なかでも上位の5，6政党をつなぎ止めておく必要があるのである。国民民主連合は多様な性格をもつ政党の集まりである。これらの政党は，連合参加の見返りに政治的恩恵を期待し，利益が損なわれない限り連合にとどまっている。この状況は，連合維持のための政治的譲歩という，BJPにとっては困難な行動を要求する。というのは，BJPはヒンドゥー主義イデオロギーの主張によって勢力を拡大してきており，ヒンドゥー主義的政策を放棄することはできない。しかし連合参加政党の多くは，BJPのヒンドゥー主義が政治運営に強く反映されることを好まないという状況があるからである。12月にチェンナイで開かれたBJP党大会では，政権維持のための妥協を拒否し，BJP自身の政治イデオロギーの追求を要求する声が強く出された。また11月にウッタル・プラデシュのBJP州政権が，BJPのヒンドゥー主義路線をめぐる党内部の対立から動揺し，州首相の交替という事態に至った。これも，BJPのヒンドゥー主義と，BJP政権維持のための政治的妥協とのバランスが，党内で大きな問題となっていることを窺わせる事件であった。このようにBJP自身，政党結束の面での問題を抱えており，そのうえ連合政権の運営という困難な舵取りを迫られている。（井上）

経　済

工業生産の回復

停滞してきた工業に回復の兆しが現れた。1999年4月～12月において工業生産指数は，鉱業0％，製造業6.7％，発電7.7％，工業全体で6.2％の成長率を示している。1998年同期に工業生産指数は，鉱業－0.8％，製造業3.9％，発電6.8％，工業全体で3.7％の成長率であった。したがって，工業は全体として回復基調にあるということができる。12月30日にインド準備銀行（RBI）より発行された『1998/1999年度通貨金融報告書』（*Report on Currency and Finance*）によると，情報技術，通信，自動車，食料加工産業の成長が目覚しい。

1999年のモンスーンの降雨は順調で，国土の81％をカバーしている35気象観察地域のうち28地域において平年並かそれ以上の降雨量があった。1999年の夏作（Kharif）は1億200万～1億300万トンで，1998年並みと推定されている。冬作（Rabi）は昨年よりも改善すると予測されているので，1999/2000年度の農業生産は前年を上回ると考えられている。農業生産の成長率は1997/1998年度に－5.6％を記録したあと，1998/1999年度には7.6％という高成長を記録した。しかし，増大する人口に食糧を供給していくには食糧生産を現在の水準よりも増やす必要がある。『通貨金融報告書』によると，農業生産の減速が1990年代において工業生産に影響を与えてきた。実際に，1980年代において農業生産は3.2％で成長し，工業生産の加速に貢献した。現在，1日1人当りの食糧穀物の入手可能量は，農業生産の減速によって減少している。輸出規制緩和のあと穀物輸出が増えたこともその一因となっている。1990年代に農業生産が減速した原因は，肥料，ディーゼル油，高収量品種の種子，灌漑料金など投入財の価格が自由化によって上昇したことおよび公共投資の減少にある，と同報告書は指摘している。

12月31日に中央統計局より1999/2000年度第2四半期（1999年7～9月）のGDPが発表された。1993/1994年度価格での同期GDPは前年度同期よりも6％伸びた。中でも製造業が7％の成長を記録しており，工業生産に回復の兆しが見られる。しかし，農業は前年度が好調であったために，1.8％にすぎなかった。

国際収支を見てみると，輸出が回復した。1999年4月～10月の輸出は前年同期よりも10％増大した227億6600万ドルであった。前年同期には輸出は5.5％減少していた。他方，輸入は石油価格の上昇によって前年同期よりも7.7％増大した。『通

貨金融報告書』によると，1996年から停滞傾向が見られるにもかかわらず，1990年代全体の貿易実績は，経済の構造変化のために1980年代よりも改善している。コメ，コーヒー，加工果物，ジュースといった品目は，1980年代に3.2%減少したが，1990年代には29.7%増大した。同様に製造品においてもプラステック，リノリュームとゴム，ガラス，ペンキ，エナメルのシェアが上昇している。同報告書は，インド製造業においては輸出実績と構造変化には密接な結びつきがあると指摘している。さらに，同報告書は1996/1997年度以降輸出が停滞した原因として，製造品国際価格の下落，先進国における保護主義の台頭を指摘している。また，同報告書はソフトウエア輸出と民間送金によって貿易外収入が増大し，これが外貨獲得の安定化に寄与している点を評価している。貿易外収入は1980年代後半においてGDPの2.8%であったが，1998/1999年度において6.2%に倍増している。しかし，1999年4～9月の外国直接投資純流入額は，1998年同期の14億800万ドルから10億5700万ドルに減少した。

『通貨金融報告書』は，製造業品については1990年代にインフレが生じていないことを指摘している。企業の再編成によって，工業部門での競争および輸入品との競争が激化し，生産性の上昇につながった。その結果，製造品価格の上昇が抑制された。製造品価格の平均上昇率は，1980/1981年度から1994/1995年度までの8.5%から1995/1996年度から1999/2000年度には4.7%に下落した。依然として農産物の供給不足が相対的に大きなインフレ要因であるが，記録的水準の緩衝在庫によってそれは抑制されている。公共配給制度が普及したことも供給不足が食糧価格およびインフレ全般に与える影響を最小限に抑えている。

インドの情報技術産業

製造業が停滞する一方で，1990年代に著しい成長を遂げたのがソフトウエアを中心とする情報技術（IT）産業である。将来，IT産業がインドの基幹産業になる可能性さえ指摘されている。1994/1995年度から1998/1999年度までにIT産業の売上は20億4100万ドルから60億5200万ドルへと急増している。この中でもソフトウエア輸出は1994/1995年度から1998/1999年度までに4億8500万ドルから26億5000万ドルへと際立った成長を示している。これは1998/1999年度のインド総輸出額の7.7%に相当する。コンピューターのインド国内での普及を反映してソフトウエアの国内販売額も増大している。これとは対照的に，ハードウエアの輸出および国内販売額は1997/1998年度の14億600万ドルから1998/1999年度の10億300万ドルへと減少し

ている。

ソフトウエア輸出が急増した理由として4点考えられる。第1に，理系大学教育が充実しており，英語で教育を受けた優秀な人的資源が存在することである。1998/1999年度において輸出先の61%がアメリカであったことを考えると，インドが英語圏に属するメリットは大きい。第2に，廉価な労働力を求める先進国IT企業のアウトソーシング先になったことである。第3に，インドとアメリカの時差を利用すると，24時間体制でソフト開発ができるという地理的優位性である。第4に，最低限の電力と通信インフラさ整えば，多額の投資を必要としないというIT産業の特徴である。

1999/2000年度予算案

2月27日シンハ蔵相は1999/2000年度予算案を発表した。本予算は実質GDP成長率を7%，インフレ率を5.5%と想定して作成された。財政赤字はGDP比4%になると予想している。これは前年度の修正値4.5%よりも低い。公共投資の主たる財源になる資本勘定計画支出は前年度案と比べて7.4%しか増大していない。

予算作成段階では財政赤字を削減するために公共配給制度によるコメ・小麦価格を含む公定価格の引き上げが予定されていたが，連立与党内からの圧力により，ディーゼル油のリッター価格を1ルピー値上げすることを除いて，議論となった政策はすべて撤回された。防衛費は11%の増大であり，これは予算作成時に想定された成長率とインフレ率の合計12.5%を下回っている。1997/1998年度予算で導入された特別関税（special customs duty）は撤廃されたが，新たにほとんどの輸入品に対して10%の追加税（surcharge）が課せられた。実効関税率は最高が45%から40%に引き下げられたが，ほとんどの輸入品については上昇した。予算案での政策変更は以下のとおりである。

- 税率10%の法人追加税を賦課。したがって，35%の法人税を支払っていた会社は38.5%の法人税が課せられる。
- 年収6万0001ルピー以上15万ルピー以下の層および15万0001ルピー以上の層に対して税率10%所得追加税を賦課。したがって，所得税率はそれぞれ20%から22%，30%から33%に上昇。
- 株に50%以上を投資しているミューチュアル・ファンドについては3年間配当税を免税。
- インド居住者に対する長期キャピタル・ゲイン税を20%から10%に引き下げ。

・物品税率を11から3段階に，関税率を7から5段階に簡素化。
・ソフトウエア企業に対するサービス税の廃止。
・株の買い戻しを見なし配当として取り扱うことを中止。

4月17日に下院でヴァジュペイー内閣信任案が否決されたあと，ナラヤナン大統領は1999/2000年度予算案を早期に可決するよう，各政党に求めた。その結果，19日バラヨーギー下院議長が招集した全政党代表会議で鉄道予算案および予算案を無修正で通過させることで合意が成立し，予算案が国会を通過した。

金融政策

RBIは3月1日に公定歩合を9％から8％に，レポ・レートを8％から6％に，現金準備率（CRR）を3月13日に11％から10.5％に引き下げた。これに伴い銀行および金融機関はプライム・レートを引き下げた。この金利引き下げの目的は，債券から株に資金を移動させ株式市場の活性化を図ることと，長期投資を促進することにあった。

4月21日に市場の流動性を調整するために，流動性暫時調整制度（ILAF: Interim Liquidity Adjustment Facility）が導入された。ILAFの導入によって既存の再融資制度は廃止され，商業銀行が政府証券を抵当として1997/1998年度における2週間分の平均預金残高の0.25％を限度として，RBIから公定歩合で融資を受けられる証券抵当貸付制度（CLF: Collateralised Lending Facility）が発足した。また，商業銀行は1999年4月1日より輸出信用再融資を受けることができるようになった。ILAFはレポ制度，CLF，公開市場操作，輸出信用再融資の組み合わせによって運用されている。

さらに，RBIはCRRを11月6日からと11月20日からの二段階に分けて，10％から9％に引き下げた。CRRの引き下げによって銀行の貸付可能な資金は700億ルピー増大すると見込まれている。また，1998年1月より実施されてきた輸入金融に対する30％の上乗せ金利は廃止された。これまで銀行は期限切れ輸出手形に対して20％の最低利子率を課すよう求められてきた。この規定は廃止され，銀行は期限切れ輸出手形に対して自由に利子率を決めることができるようになった。

WTOとインド

〈シアトル閣僚会議〉

11月30日から12月3日までシアトルで行われた第3回WTO閣僚会議にはM・

マラン商工業相が出席した。インドのWTOに対する基本的スタンスは，WTOは先進国に有利で，途上国の問題について配慮が足りないというものである。とくに，アメリカとEUが貿易に労働基準を適用しようとしていることに対して強く反発している。インドは，労働基準はWTOの管轄ではなくILOの管轄で，貿易と労働基準を切り離すことを主張している。インドの個別問題に対する見解は以下のとおりである。

(1) 農　業

途上国に対しては経済発展の違い，農業依存人口の比率の高さ，食糧確保の必要性，途上国における農業の不安定性などを考慮して，特別待遇のための具体的規定が設けられるべきである。先進国による保護政策が途上国の農業製品輸出に悪影響を与えている。先進国において供与されている国内補助金総額は農業生産総額の一定比率を超えるべきでない。途上国に対してはこの比率を超える補助金を認める特別条項を設けて柔軟に対応すべきである。

(2) 貿易関連知的所有権（TRIPS:Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights）

インドは技術移転に関する条項がより実質的に実施されることを要求している。TRIPSは知的所有権保護に重きを置きすぎている。TRIPSの条項は移転側と受入側の互恵の原則に基づいている。しかし，1980年代後半以降，技術移転では企業内移転の比率が高まっていることから分かるように，両者は対等ではない。WTOの目的は途上国も経済発展に応じて国際貿易の増大の恩恵を享受できるようにすることである。しかし，現行のTRIPSは知的所有権を通して知的所有権所有者が技術の移転および普及に法外な価格をつけるのを可能にさせている。それゆえに，WTOとTRIPSの目的を調整するために公平な価格で有効な技術移転が途上国に行われる原則を確立する必要がある。

(3) 貿易関連投資措置協定（TRIMS: Agreement on Trade-Related Investment Measures）

貿易関連投資措置とは一定の優先順位に基づいて投資を促進または方向づける条件を課すために政府によって取られる手段のことである。TRIMSは，①現地調達要求，②輸出入均衡要求，③為替制限，④輸出制限を「内国民待遇」および「輸出入数量制限廃止義務」というGATT規定に違反するとして禁止している。しかし，途上国の観点からは現地調達要求は，原料・中間投入財の国内生産の促進，投入財生産の品質向上，原料・中間投入財輸入のための外貨の節約，外国直

接投資と国内生産との連関創出などのために有効かつ必要である。また，輸出入均衡要求も均衡のとれた経済成長および国内発展の観点から有効かつ必要である。したがって，現地調達要求と輸出入均衡要求を禁止する規定を見直す必要がある。

＜特許法改正＞

ウルグアイ・ラウンドにおいてTRIPSが成立した。1994年にWTO加盟を決定したことにより，インドはTRIPSに適合するよう特許法の改正を迫られた。これにより製法特許しか認めてこなかった医薬品と農薬の分野において2005年までに物質特許を導入する必要性が生じた。また，医薬品および農薬について物質特許が導入されるまでは，独占的販売権（Exclusive Marketing Right）を認めなければならない。独占的販売権は物質特許が導入されるまでの過渡的措置である。この規定によると，ある特許申請者が他のWTO加盟国において当該申請内容につき物質特許を認められた場合には，移行期間中の国においても独占的販売権が認められる。これまでインドでは国内での強い反対により特許法改正案は成立しなかった。これに対し，1996年にアメリカはインドが医薬品及び農薬について物質特許の保護規定を策定していないとして，WTOに提訴した。その結果，パネルで審議が行われ，アメリカの主張が受け入れられ，インドは1999年4月までに特許法を改正しなければならなくなった。1998年12月22日に特許(改正)法案が上院を通過したが，野党のみならずBJP党内での反対のため，政府は法案を下院に提出することができなかった。そのため，政府は1999年1月8日に大統領令として特許(改正)令を公布した。政府は会議派からの支持を取り付けたあと特許(改正)法案を下院に提出し，3月10日に下院でも外国企業に対して医薬品と農薬に関する独占的販売権を供与する特許(改正)法案が通過した。この法案では物質特許の導入は先送りされている。したがって，2005年までに物質特許を導入するためには再び法改正が必要になる。

さらに，冬期国会においてTRIPSの義務を履行するため，国内法の改正が審議された。その結果，商標法改正案，著作権法改正案，地理的表示法案が両院を通過した。このほか意匠法改正案と半導体集積回路レイアウト・デザイン法案は下院，上院それぞれにおいて審議中のため，予算国会で引き続き審議される。

新保険法の成立

長年懸案となってきた外国企業を含む民間企業に保険業を開放する新保険法案（Insurance Regulatory Development Authority Bill）が国会を通過した。これまで

表４　インドの対外債務額

（単位：100万ドル）

	1991 ３月	1994 ３月	1995 ３月	1996 ３月	1997 ３月	1998 ３月	1998 12月
長期債務	75,257	89,068	94,739	88,696	86,744	88,862	92,083
短期債務	8,544	3,627	4,269	5,034	6,726	5,046	3,632
合計	83,801	92,695	99,008	93,730	93,470	93,908	95,715
総債務に対する短期債務の比率（%）	10.2	3.9	4.3	5.4	7.2	5.4	3.8
GDPに対する対外債務額の比率（%）	28.0	33.1	30.0	26.3	23.8	23.8	23.0

（出所）　Government of India, *India's External Debt*, 1999, p.5.

表５　インドの対外債務推定

（単位：100万ドル）

	1999-2000	2000-01	2001-02	2002-03	2003-04
元　　本	6,324	6,202	5,910	6,301	9,512
利　　子	2,816	2,521	2,165	1,895	2,843
合　　計	9,140	8,723	8,075	8,196	12,355

（出所）　Government of India, *India's External Debt*, 1999, p.19.

保険業は，国営のGeneral Insurance Corporation (GIC) とLife Insurance Corporation (LIC) ２社によって独占されてきた。

1997年当時のグジュラール統一戦線政権が，Ｒ・Ｎ・マルホトラ委員会の勧告に基づいて，外国資本を含む民間企業に保険業を開放する法案を国会に提出した。これに対し，共産党は一切の民営化に反対し，BJPも外資への開放に反対したため，法案は未成立に終わった。1998年末に今度は第２次ヴァジュペイー政権が，外国企業を含む民間企業に保険業を開放する法案を提出したが，内閣不信任案の成立によってヴァジュペイー内閣が総辞職したため，法案は未成立に終わった。

今回の新法案では保険業規制開発庁 (IRDA) を監督機関として，民間企業の算入を認める。インド側発起人は，営業開始から６年以内に出資比率を26%以下に引き下げなければならない。また，生命保険と損害保険は別個の事業として扱われ，１社で両方の兼業はできない。外資の持ち株上限は26%に設定された。

インド対外債務報告書

インド対外債務報告書が発行された。この報告書によると，インドの対外債務額は1995年３月に990億ドルに達したあと，減少してきた。また，債務総額に対する短期債務の比率も減少し，債務状況は年々改善している（表４）。

1998年にアジア通貨危機の影響により国際金融市場が混乱する中で，インドは核実験実施後に経済制裁を受けた。そこで，インド政府は非居住インド人から外貨を調達するために，1998年８月からインド復活債（Resurgent India Bond）を発行した。これによりインドは42億3000万ドルを調達するのに成功したが，償還期限が来る2003/2004年度には債務が再び急増する見通しとなっている。この予測では新規債務，契約済みだが現在まだ引き出されていない債務およびそれから生じる利子支払いは考慮されていない。また，非居住インド人預金，外貨建て転換社債，外国機関投資家による債券投資による債務も計算に含まれていない。そのため，実際には債務はこの予想額を上回ると考えられる。

1991年にインドが国際収支危機に陥ったときにも同様に非居住インド人に対してインド開発債（India Development Bonds）が発行された。この債務の償還は国際開発協会（IDA）からの借入による付け替えで処理された（表５）。

（内川）

対外関係

1998年５月のインドの核実験，続くパキスタンの核実験後，アメリカを始めとする各国から核抑止を強く求められ，包括的核実験禁止条約（CTBT），核拡散防止条約（NPT）調印問題への対応が緊急課題となった。また核実験は，パキスタンとの関係を緊張させ，２月にラホールで関係改善の動きが見えたのもつかのま，５月にはカシミールのカールギルで管理ラインを越えたパキスタン側からの侵入・攻撃が始まり，パキスタン軍との交戦となった。以降パキスタンとの関係は冷却化し，10月のパキスタンでのクーデターで，関係改善はさらに遠のいた。

対パキスタン関係改善の試みとカールギル紛争

核実験後，インドとパキスタンの核武装を懸念する国際社会に対し，パキスタンの外交攻勢が強まった。パキスタンは，インドとの間で未解決のカシミール問題が解決されない限りインドとの対立は解消されないと国際社会に強く訴えた。

カシミールは1947年のインド・パキスタン独立の際に領有が決定せず，両国の対立の火種として現在に至っている。パキスタンの狙いは，核を有した印パの対立の根源に未解決のカシミール問題があると訴えて，インド・パキスタン対立に国際的な関心と介入を求め，対インド交渉を有利に展開することであった。これに対してインドの基本路線は，これまでは第三者の介入を排してパキスタンと直接折衝することであったが，核実験後インド・パキスタン関係に国際的な注目が集まり，カシミール問題に強い関心が向けられるという状況下で，第三者の介入を避けるためにパキスタンとの話し合いを進める必要に迫られた。

核実験後の印パ首相の接触は，1998年7月のコロンボでの南アジア地域協力連合 (SAARC) に始まり，9月に南アフリカ・ダーバンでの非同盟諸国会議の場で，さらに9月下旬の国連総会の際に会談をもった。これらの会談の結果，1998年10月から11月に一連の次官級会議がもたれた。この会議で，先の9月末の首脳会談で基本合意されたパキスタン・ラホールとインド・デリーを結ぶバスの運行が最終決定され，1999年2月にヴァジュペイー首相のバスによるラホール訪問「バス外交」が実現した。

2月2日，ヴァジュペイー首相はバス運行を記念してバスでラホールを訪れる意向を発表し，ラホールでパキスタン首相との会見の希望を表明した。これに応えてシャリーフ首相がヴァジュペイー首相訪問を歓迎すると発表し，「バス外交」が実現した。インド首相のパキスタン訪問は10年ぶりである。

ヴァジュペイー首相は20日に国境近くの都市アムリッツァルでバスに乗車し，37㌔走って国境ワガに到着，シャリーフ首相の出迎えを受けた。その後，パンジャーブ州知事公邸で第1回会談を持ち，ラホール城での夕食会に臨んだ。翌21日の本会談の後，ラホール宣言が調印された。宣言は，国連憲章とならんで1972年に第3次印パ戦争後に両国が締結したシムラ協定の順守，内政不干渉，核軍縮と信頼醸成措置の構築，カシミールを含む未解決問題の解決努力，対話の推進など，核実験後の両国関係の枠組みを確認した。宣言と同時に発表された共同声明では，核問題を含む諸問題の協議のための定例外相会議の開催，その他の分野での協力が謳われている。これらとならんで外務次官合意書も調印された。その内容は，弾道ミサイル発射実験の事前通告，偶発的核兵器使用の防止措置構築，核実験の凍結継続など，核に関する信頼醸成措置が中心である。

インドはこの「バス外交」を，核実験後の新たな対パキスタン外交と位置づけて，結果に期待した。インドにとってラホール会談の重要な点は，カシミールを

ワガ国境で手を振るシャリーフ首相(左)とヴァジュペイー首相(右)(ロイター)

含む未解決問題をシムラ協定にもとづいて協議することにパキスタンと合意したことである。インドはシムラ協定を，二国間協議による問題解決を定めたものと理解しており，ラホールでシムラ協定を再確認したことにより，パキスタンによるカシミール問題の国際化を阻止しつつ対話を進めることができると考えた。しかしその数カ月後に，戦闘員がパキスタン側から管理ラインを越えてインド側カシミールのカールギル地区に進攻するという，インドにとって衝撃的な事件が発生し，しかもラホール会談の時点ですでにパキスタン軍が侵攻を準備していたという事実も判明した。

5月上旬あたりからカシミール・カールギル地区で交戦の情報が入り始めた。当初は，パキスタン側から管理ラインを越えて侵入した反インド・ムスリム武装グループの活動のよるものと見られていたが，戦闘の規模が違っていた。5月24日に政府は，戦闘にパキスタン軍が関与し，ラホール会談の時からパキスタンが襲撃準備をしていた可能性があると判断し，29日には「パキスタン軍との戦闘」であると断定した。その間26日にはインド空軍機がパキスタン側からのミサイル攻撃を受けて撃墜されるという事態も発生した。

その後戦闘は，失われた拠点をインド軍が徐々に回復し，一方アメリカを初め

とする諸外国が，カールギル侵攻についてパキスタンを非難する発言をおこない，停戦ラインの尊重と戦闘行為の即時中止，さらにラホール宣言による印パの対話再開を訴え始めた。アメリカの対応がカールギル紛争で重要な役割を果たした。7月4日にシャリーフ・パキスタン首相が介入を期待して急遽渡米したが，アメリカは，パキスタンに管理ライン・インド側からの撤退を促し，管理ライン回復後はラホール宣言にもとづいてインド・パキスタンの二国間協議が再開されることを希望すると表明した。会談後の共同声明も，1972年のシムラ協定に従ったカシミールの管理ラインの尊重に合意するなど，パキスタンにとって厳しい内容となっている。管理ライン・パキスタン側への撤兵をパキスタンは受け入れざるをえなかった。7月10日にパキスタン閣議は撤退を正式承認した。

ラホール会談を経たカールギル紛争は，インド・パキスタン関係を大きく変えた。カールギル紛争によってパキスタンは，インドの強い反発を招いた。またインドは，カールギル紛争に関して国際社会の支持と理解を得たが，そのことにより対パキスタン政策にゆとりがでた。ただしこれは，インドの対パキスタン政策の展開が容易となったことではない。カールギル紛争を経たことでパキスタンは，インドとの対話再開の道を狭めた。加えて11月のパキスタンでの軍事クーデターは，両国の対話をますます困難にした。インドは，パキスタンの軍事政権との話し合いを拒否している。11月末にカトマンドゥで予定されていたSAARC首脳会議は，インドがパキスタン軍事政権代表との同席を拒んだことで，延期となった。一方パキスタン軍事政権は，このようなインドに対して強硬姿勢を顕わにしている。12月末に発生したインディアン・エアラインズ機のハイジャック事件は，インドで収監されているカシミール・ムスリム過激派指導者3人と人質との交換で決着したが，インドはこの事件でパキスタンの関与を疑っている。

その他の国際関係

アメリカとは，核・ミサイルについて協議が続いた。インドは核を国家の安全保障のために必要な抑止力ととらえるが，アメリカはインドならびにパキスタンの核開発抑制を主眼とした。インドとアメリカの政府間協議は頻繁におこなわれ，年後半にはアメリカによるインドの核抑止力容認の方向さえ窺われるようになったが，アメリカが主張するCTBTへのインド調印の具体的日程などでは進展しなかった。

中国との関係は，1998年5月のインド核実験の際にインド側が，実験の目的は

隣国中国の脅威に対する軍事的対応であると述べたことに中国が反発し，一時厳しい状況となったが，関係修復は早く，定例協議も再開された。インドと中国が両国関係の悪化を回避する姿勢は，チベット仏教カギュー派最高位ラマ・カルマパ17世が12月末にチベットを隠密裡に脱して2000年１月初めにダライ・ラマ14世の拠点であるインド・ダラムサラに辿り着いた事件に関しても見られた。中国はインドに，カルマパの政治亡命を認めないよう働きかけ，インドも中国の意を汲んだ慎重な対応を示した。カルマパのインドへの「脱出」では，インドは，中国を刺激しないよう，また中国との関係を損なうことのないよう配慮している。

（井上）

2000年の課題

国民民主連合政権の政党構成は，ヒンドゥー主義政党BJPを中心に20数党から構成されている。政権維持のためには，連合参加政党はもとより支持政党も含めた各党の政策合意と利害調整が必要である。しかしBJPの政治イデオロギーであるヒンドゥー主義に連合参加政党の多くは強い警戒心を持っており，また，政権参加による利益の多寡や，政策がBJPを中心に決定されることに対する不満がでるなど，BJP連合政権には不安要因がある。

ヴァジュペイー政権は経済改革を進めようとしている。いっこうに進展しない金融改革を進めるためには，財政赤字の削減が課題となる。その際に重要なのは，経済成長に影響をあたえる公共投資を削減するのではなく，いかに無駄な予算を削減するかということである。

パキスタンとの関係は11月のパキスタンの軍事クーデター，12月末のインディアン・エアラインズ機のハイジャックを経て，さらに悪化した。インドはパキスタン軍事政権との交渉に全く乗り気でない。当分パキスタンとは冷却した関係が続くことになろう。対米関係では，CTBT調印問題の協議が続いているが，問題は継続しても経済関係などその他の分野での関係の進展が期待される。

（井上：研究コーディネーター）

（内川：地域研究第１部）

重要日誌　インド　1999年

1月5日 ▷金の輸入関税引き上げ。

11日 ▷政府，第2次労働委員会を設立。労働法改正について審議。

14日 ▷砂糖の輸入関税を5％から20％へ引き上げ。

23日 ▷オリッサ州で，オーストラリア人宣教師が息子2人とともに殺害される。

▷新通信政策案発表。

29日 ▷シン外相，タルボット米副国務長官と会談(ニューヨーク)。

30日 ▷マハーラーシュトラ州のジョシー州首相，辞任。後任は2月1日にラネが就任。

2月2日 ▷ヴァジュペイー首相，印パ間のバス運行開通を記念して自らラホールにバスで行くことを決定，シャリーフ・パキスタン首相との会見を希望。

▷政府，公共配給制度の販売価格値上げを中止。

8日 ▷ゴア州のファレイロ州首相，辞任。

10日 ▷ゴア，大統領統治下に。州議会解散。

▷ビハール州で地主の私兵が村を襲い，村民12人が射殺される。

12日 ▷ビハール州，大統領統治下に。ラーブリー・デヴィ州内閣解任，州議会停止。

▷オリッサ州パトナイク州首相，辞任。

17日 ▷オリッサ州首相にゴマンゴが就任。

19日 ▷国家開発評議会，第9次5カ年計画を承認。

20日 ▷ヴァジュペイー首相，バスでパキスタン・ラホールに到着。国境でシャリーフ・パキスタン首相が出迎え。両首相会談。

21日 ▷ヴァジュペイー・シャリーフ会談。信頼醸成，カシミールを含む未解決問題の解決に一層努力することなどで合意。ラホール宣言調印。

24日 ▷1998/1999年度経済白書発表。第2次経済改革を提案。

25日 ▷1999/2000年度鉄道予算案発表。貨物運賃を4％値上げ。

27日 ▷1999/2000年度予算案発表。

3月1日 ▷インド準備銀行(RBI)，公定歩合を9％から8％に引き下げ。

9日 ▷ビハール州大統領統治令撤回，デヴィ州内閣復活。

10日 ▷外国企業に対して医薬品と農薬に関する独占的販売権を供与する特許(改正)法案が下院通過。

16日 ▷閣議，新保険法案を承認。

18日 ▷ビハール州でナクサライトが大規模な襲撃，34人殺害される。

19日 ▷スリランカ・ヌワラエリヤでの南アジア地域協力連合(SAARC)閣僚会議と並行して，シン外相がアジズ・パキスタン外相と非公式会談。

26日 ▷閣議，新通信政策を承認。

31日 ▷1999/2000年度輸出入政策発表。

4月6日 ▷全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)の2閣僚，ヴァジュペイー内閣から脱退。同党は9日に，バーラティーヤ・ジャナタ党(BJP)連合から撤退を発表。

▷シン外相，ブータン訪問(～12日)。

11日 ▷中距離弾道ミサイル「アグニ」発射実験成功。

14日 ▷ジャヤラリタAIADMK党首，ヴァジュペイー政権への支持を撤回したと大統領に報告。大統領は，ヴァジュペイー首相に下院で内閣信任を問うよう要請。

17日 ▷ヴァジュペイーBJP内閣，下院で賛成269，反対270の1票差で不信任となり，辞任。大統領は，次の措置がとられるまでヴァジュペイー首相に内閣を継続するよう要請。

18日 ▷BJP政権の崩壊により新保険法案な

ど多数の法案未成立。

19日 ▶全政党，1999/2000年度予算案および鉄道予算案をともに無修正で下院を通過させることで合意。

20日 ▶RBI，1999/2000年度信用貨幣政策を発表。現金準備率(CRR)を10.5%から10%に引き下げ。

21日 ▶大統領，ガンディー会議派総裁と会見，組閣の意向を打診。ガンディー総裁は，会議派単独組閣の意向と，党は272議員の支持を獲得したと伝える。

▶BJP代表団が大統領と面会し，270議員の支持を得ているとして組閣を主張。

▶予算案および鉄道予算案，下院通過。

27日 ▶第11回印中合同作業グループ会議終了(北京)。

5月5日 ▶政府，パキスタンに次官級会談の6月開催を呼びかける。

9日 ▶ジャム・カシミール州カールギル地区で，パキスタン側から管理ラインを越えて進入した戦闘員とインド軍が激しく交戦。

15日 ▶BJP系政党連合「国民民主連合」発足。統一選挙綱領を作成し下院選挙に臨む。

▶カールギルでの交戦，死者25人に。

16日 ▶会議派，中央委員会の3委員(パワール，サンマー，アーンワル)がガンディー総裁を首相候補とすることに反対を表明。20日に会議派，3人を6年間の除名処分に。

▶NATO軍の空爆でベオグラードのインド大使館官邸が被害。

21日 ▶政府，パキスタンにカールギルへの侵入停止を要求。

24日 ▶政府，カールギルへの侵入者はパキスタン正規軍に訓練された戦闘員約400人，目的は拠点の占拠，パキスタンはラホール会談の時点で襲撃準備をしていた可能性があると発表。

26日 ▶インド空軍機，カールギルの侵入戦闘員基地を爆撃。

27日 ▶インド空軍戦闘機2機が墜落。1機はエンジン故障で，1機はパキスタンからのミサイル攻撃で撃墜される。

▶パワール，サンマー，アーンワルが新党「民族主義コングレス党」(NPC)を結成。

▶インド陸軍本部長，侵入者にはパキスタン軍兵士およびパキスタン軍に訓練されたアフガニスタン傭兵が含まれ，パキスタン軍の支援を得ていると発表。

6月1日 ▶会議派，カールギル紛争について「政府の完全な怠慢」と批判。

2日 ▶ドラヴィダ進歩連盟，BJPとの提携を正式決定。

3日 ▶ゴア州議会選挙。選挙の結果9日に会議派内閣が就任，州首相はファレイロ。

▶フィジーと外交関係を回復。

8日 ▶ヴァジュペイー内閣改造。

12日 ▶印パ外相会談。会談後の共同声明，合同記者会見はなし(ニューデリー)。

14日 ▶インド軍，これまでの戦闘でインド軍死者103，負傷者242，行方不明者8と発表。

▶シン外相，唐家璇・中国外相と会談(北京)。

17日 ▶バングラデシュと，ダッカ・カルカッタ間のバス運行協定に調印。

19日 ▶ヴァジュペイー首相，バングラデシュを公式訪問。

7月1日 ▶中央統計局，1998/1999年度GDP実質成長率を5.8%から6%に修正。

3日 ▶タイガー・ヒルで激しい戦闘。

▶北朝鮮船籍の貨物船がグジャラート州カンドラ港で6月18日以来繋留。インド警察は乗組員全員を拘留。軍事物資をパキスタンに輸送中との疑惑。

4日 ▶インド軍，タイガー・ヒルを奪回。

11日 ▷選挙委員会，下院選挙日程を発表。アーンドラ・プラデシュ，カルナータカ，シッキム州議会選挙も同時に実施。

12日 ▷シャリーフ・パキスタン首相，テレビ全国放送で，インド首相との対話を呼びかける。

13日 ▷外務省，パキスタンに対して対話再開の条件として，武装侵入の停止と侵略者の完全撤退，管理ライン尊重の宣言，進入・テロ再発防止措置，の3条件を提示。

16日 ▷マハーラーシュトラ州議会，解散。

17日 ▷国防省報道官，管理ラインのインド側からの侵入者の撤退がほぼ完了と発表。

21日 ▷ジャナタ・ダル分裂。

25日 ▷シン外相，オルブライト米国務長官と会談。外相は，唐家璇・中国外相とも会談。28日には高村外相と会談(シンガポール)。

30日 ▷政府，中古資本財輸入に関するガイドラインを発表。

8月2日 ▷西ベンガル州ガイサル駅近くで急行列車同士が正面衝突，270人以上が死亡。

6日 ▷スリナガルの軍駐屯地が襲撃され，軍関係者5人が殺害される。

10日 ▷飛行訓練中のパキスタン海軍哨戒機がインド軍戦闘機に撃墜され，搭乗の16人が死亡とパキスタン発表。インド国防省は，同機はインド領空に侵入し着陸命令を無視して敵対行為をとったため空軍戦闘機が撃墜，残骸もインド領クッチ湿原にあると反論。

▷大統領，第13次下院選挙布告。

11日 ▷パキスタン軍，インド空軍ヘリコプター3機にミサイル発射。

16日 ▷国民民主連合の統一選挙綱領発表。

17日 ▷国家安全保障顧問会議，インド核ドクトリン草案を発表。

30日 ▷パキスタンは撃墜された同国軍機の補償金6020万ドルをインドに要求。

31日 ▷シン外相，パキスタン空軍機は1991年協定に違反してインド領空内で軍事行動中であったとして，補償は問題外と反論。

9月5日 ▷下院選挙，投票第1日目。続いて11日，18日，25日，10月3日に投票。

17日 ▷印米，テロ対策の高級会談開始(ワシントン)。

27日 ▷シン外相，オルブライト米国務長官と会談(ニューヨーク)。

28日 ▷シン外相，アジズ・パキスタン外相とSAARC閣僚会議で同席(ニューヨーク)。

10月5日 ▷政府，ディーゼル油料金40%値上げ。

10日 ▷ギル選挙委員会首席選挙コミッショナー，大統領に第13次下院議員538人の名簿を提出。第13次国会が成立。

11日 ▷ナラヤナン大統領，BJPのヴァジュペイー前首相に組閣を要請。

▷テルグ・デーサム党，野党として国民民主連合政権を支持することを決定。

▷カルナータカ州，会議派州政権成立。

▷アーンドラ・プラデシュ州，再度テルグ・デーサム党ナイドゥ政権成立。

12日 ▷シン外相，パキスタンの軍事クーデターについて，政府はパキスタンの政変を見守ると述べ，憂慮と懸念を表明。ヴァジュペイー首相は，状況検討のため13日に安全保障問題閣僚会議を招集。

13日 ▷ヴァジュペイー国民民主連合政権成立。

17日 ▷シン外相，インドはパキスタンとの対話を急がないとパキスタンに対して慎重な対応を表明。

18日 ▷オリッサ州に超大型サイクロン襲来。

19日 ▷マハーラーシュトラ州，会議派とNPCの連合政権成立。

20日 ▷第13次下院，開会。

▶閣議，新保険法案を承認。

21日 ▶運輸業者，ディーゼル油料金値上げに反対してストライキ(～29日)。

▶閣議は，外国為替管理法案，デリバティブ法案，マネーロンダリング防止法案，通信事業者に対する料金支払い方法の変更を承認。

25日 ▶会議派は，ボフォールズ収賄事件起訴状からラジーヴ・ガンディー元首相の名を削除するよう政府に要求。

▶上下両院合同会議でナラヤナン大統領，経済改革の積極的推進などを強調した施政方針演説。

▶リチャードソン米エネルギー長官，来訪。

26日 ▶政府，ボフォールズ事件起訴状についての会議派の要求を拒否(下院政府答弁)。

27日 ▶下院は全会一致で第84次憲法改正法案を可決。2000年1月から10年間指定カースト・指定部族への議席留保を継続する。同法案は28日に上院可決。

28日 ▶アメリカ，対インド・パキスタンへの経済制裁を緩和。

30日 ▶RBI，金融政策中間レビューを発表。CRRを9％に引き下げ。

11月4日 ▶ロシア国防産業代表団，来訪。

▶政府は正式に，SAARC首脳会議の延期を議長国スリランカに要請。パキスタン軍事クーデターが延期の理由。

5日 ▶閣議，情報技術法案を承認。

▶ローマ法王ヨハネ・パウロ二世，来訪(～8日)。

6日 ▶SAARC首脳会議，延期の正式決定。

9日 ▶ウッタル・プラデシュ州カリヤーン・シン州首相，辞任。後任には12日にR・P・グプタが就任。

12日 ▶コモンウェルス首脳会議(ダーバン，～15日)。ヴァジュペイー首相が出席。首相は13日にハシナ・バングラデシュ首相と会談。

16日 ▶シン外相，タルボット米副国務長官と会談(ロンドン)。

17日 ▶ビハール州で，約200人の武装集団の襲撃により子供7人を含む12人が殺害。

19日 ▶政府，「その他後進階級(OBC)」リストに新たに126カーストを含めることを決定。

22日 ▶ヴァジュペイー内閣改造。

23日 ▶中国と第7回専門家会議(ニューデリー，～24日)。

▶シン外相，日本訪問(～26日)。24日に小渕首相，河野外相と会談。

26日 ▶西ベンガル州政権，州副首相にバッタチャリヤを任命。

29日 ▶外国為替管理法，下院通過。

▶冬期国会開会。

12月1日 ▶ヴェトナム大統領，来訪。

2日 ▶新保険法案，下院通過。8日に上院通過。

5日 ▶オリッサ州のゴマンゴ州首相辞任。後任には6日にH・ビスワルが就任。

9日 ▶BJPは，カリヤーン・シンを除名。

14日 ▶ハリヤナ州議会解散。

20日 ▶中央調査局，ボフォールズ事件の最終報告書を特別法廷に提出。

22日 ▶商標法改正案，著作権法改正法案，下院通過。

23日 ▶政府，連邦議会・州議会議席の33％を女性に留保する憲法改正案を下院に提出。

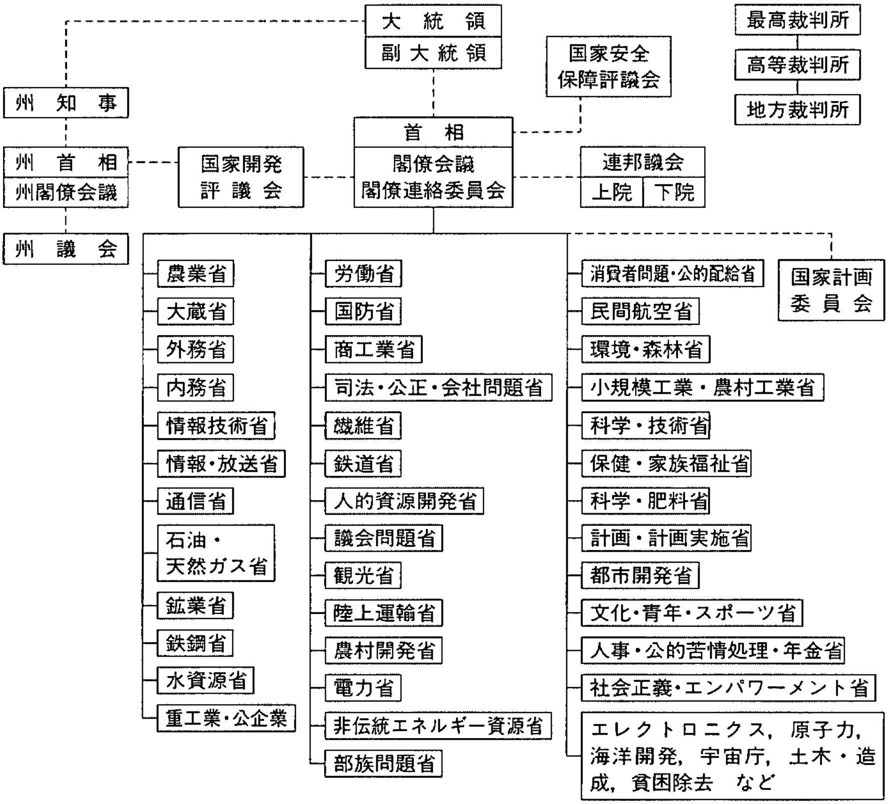
24日 ▶カトマンドゥ発デリー行きのインディアン・エアライン機，ハイジャック。

25日 ▶ハイジャック機，アフガニスタンのカンダハルに到着。

31日 ▶ハイジャック事件決着。インドに収監中のカシミール過激派3人と乗客・乗員を交換。

参考資料 インド 1999年

① 国家機構図(1999年12月末現在)



② 国民民主連合内閣閣僚名簿

(1999年12月末現在)

閣内大臣

A.B.Vajpayee(BJP)	首相
L.K.Advani(BJP)	内務
Yashwant Sinha(BJP)	大蔵
Jaswant Singh(BJP)	外務
Pramod Mahajan(BJP)	議会問題，情報技術
Muruli Manohar Joshi(BJP)	人的資源開発，科学・技術，海洋開発局
P.R.Kumaramangalam(BJP)	電力
Satyanarain Jatia(BJP)	労働
Juel Oram(BJP)	部族問題
Jagmohan(BJP)	都市開発、貧困除去
Kashiram Rana(BJP)	繊維
Ram Naik(BJP)	石油・天然ガス
Sunderlal Patwa(BJP)	農村開発
Shanta Kumar(BJP)	消費者問題，公的配給
Murasoli Maran(DMK)	商工業
T.R.Balu(DMK)	環境・森林
George Fernandes(JD(U))	国防

Nitish Kumar(JD(U)) 農業
Ram Vilas Paswan(JD(U)) 通信
Sharad Yadav(JD(U)) 民間航空
Mamata Banerjee(TC) 鉄道
Manohar Joshi(SS) 重工業，公企業
Suresh Prabhu(SS) 化学・肥料
Naveen Patnaik(BJD) 鉱業
Ram Jethmalani(Ind.) 法・公正・会社問題
Ananth Kumar(BJP) 文化・青年・スポーツ
Sukhdev Singh Dhindsa(SAD) 土木・造成
C.P.Thakur(BJP) 水資源
Rajnath Singh(BJP) 陸上運輸

国務大臣(単独で省を担当)

Arun Jaitley(BJP) 情報・放送，民間払い下げ局
Vasundhara Raje(BJP) 小規模工業
Uma Bharti(BJP) 観光
Dilip Ray(BJD) 鉄鋼
M.Kannapan(MDMK) 非伝統エネルギー資源
N.T Shanmugham(MDMK) 保健・家族福祉
Maneka Gandhi(Ind.) 社会正義・エンパワーメント

国務大臣

O.Rajagopal(BJP) 法・公正・会社問題、議会問題
Ramesh Bais(BJP) 化学・肥料
Bandaru Dattatreya(BJP) 都市開発
Vidyasagar Rao(BJP) 内務
Santosh Gangwar(BJP) 石油・天然ガス、議会問題
Chaman Lal Gupta(BJP) 民間航空
Bijoya Chakravarty(BJP) 水資源
Shriram Chauhan(BJP) 消費者問題，公的配給
Jaysinghrao G. Patil(BJP) 人的資源開発
Vallabhbhai R.Kathiriya(BJP) 重工業・公企業
Faggan Singh Kulaste(BJP) 部族問題
V.Dhananjay Kumar(BJP) 大蔵
Bangaru Laxman(BJP) 鉄道
Sumitra Mahajan(BJP) 人的資源開発
Subash Maharia(BJP) 農村開発
Babulal Marandi(BJP) 環境・森林
Jayawanti Mehta(BJP) 電力
Muni Lall(BJP) 労働・雇用
Omar Abdullah(NC) 商工業
Ajit Kumar Panja(TC) 外務
A.Raja(DMK) 農村開発
Harin Pathak(BJP) 国防
S.B.P.P.R.Satyanrayana Rao(BJP) 農業
S.S.Hussian(BJP) 食品加工
Rita Verma(BJP) 鉱業
H.D.Narayan Yadav(BJP) 農業
Devandra Pradhan(BJP) 陸上運輸
Raman(BJP) 商工業
Bachi Singh Rawat(BJP) 科学・技術
Tapan Sikdar(BJP) 通信
I.D.Swamy(BJP) 内務
E.Punnaswamy(PMK) 石油
Digvijay Singh(JD(U)) 鉄道
Balasahab Vikhe Patil(SS) 大蔵
Gingee N. Ramachandram(MDMK) 繊維
Sreeniwas Prasad(JD(U)) 消費者問題、公的配給
Th.Chaoba Singh(MSCP) 文化・青年・スポーツ
Arun Shourie(BJP) 計画・統計・計画実施

(注) かっこ内は政党名略称。 BJP:Bharatiya Janata Party, DMK: Dravida Munnetra Kazhagam, JD(U): Janata Dal(United), SS: Shiv Sena, Ind.：無所属, SAD：Shiromani Akali Dal, MDMK:Ma-rumalarchi Dravida Munnetra Kazhgam, NC:Jammu & Kashmir National Conference, PMK:Pattali Makkal Katchi, MSCP:Manipur State Congress Party。

③　州政権党と州首相（1999年12月末現在）

州	州政権党	州首相
Arunachal Pradesh	Indian National Congress	Mukut Mithi
Andhra Pradesh	Telugu Desam Party	N.Chandrababu Naidu
Assam	Asom Gana Parishad	Prafulla Kumar Mahanta
Bihar	Rashtriya Janata Dal	Rabri Devi
Delhi	Indian National Congress	Sheila Dixit
Goa	Congress(Sardinha), BJP	Francisco Sadinha
Gujarat	BJP	Keshubhai Patel
Haryana	Indina National Lok Dal, BJP Haryana Vikas Party (Rebels)	Om Prakash Chautala
Himachal Pradesh	BJP, Himachal Vikas Party	Prem Kumar Dumal
Jammu and Kashmir	Jammu & Kashmir National Conference	Farooq Abdullah
Karnataka	Indian National Congress	S.M.Krishan
Kerala	Left Democratic Front	E.K.Nayanar
Madhya Pradesh	Indian National Congress	Digvijay Singh
Manipur	Manipur State Congress, Communist Party of India, Manipur Federal Party, Manipur People's Party	Wagengban Nipamache
Maharashtra	Indian National Congress, Nationalist Congress Party	Vilasrao Deshmukh
Meghalaya	Nationalist Congress Party, United Democratic Party BJP, People's Democratic Movement	B.B.Lyngdoh
Mizoram	Mizo National Front, Mizo People's Conferene	Zoranthanga
Nagaland	Indian National Congress	S.C.Jamir
Orissa	Indian National Congress	Giridari Gomango
Pondicherry	Dravida Munnetra Kazhagam	R.V.Janakiraman
Punjab	Shiromani Akali Dal, BJP	Prakash Singh Badal
Rajasthan	Indian National Congress	Ashok Ghelot
Sikkim	Sikkim Democratic Front	Pawan Kumar Chamling
Tamil Nadu	Dravida Munnetra Kazhagam, Tamil Maanila Congress	M.Karunanidhi
Tripura	Left Democratic Front	Manik Sarkar
Uttar Pradesh	BJP, Samata Party	Ram Prakash Gupta
West Bengal	Left Front	Jyoti Basu

（注）　BJPはBharatiya Janata Party。

主要統計　インド　1999年

1　基礎統計

	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98
人口（100万人）	880.4[1]	898.0[1]	915.9[1]	934.2[1]	949.9[1]	965.6[1]
出生率（/1,000）	28.7	28.7	28.3	27.5	27.2	26.4[2]
死亡率（/1,000）	9.3	9.3	9.0	9.0	8.9	8.8[2]
食糧穀物生産（100万トン）	179.5	184.3	191.5	180.4	199.4	192.3
原油生産（100万トン）	27.0	27.0	32.2	35.2	32.9	33.9
為替レート（1ドル＝ルピー）	30.65	31.37	31.40	33.45	35.50	37.16

（注）　1）人口推計に基づく3月1日時点での予測値。2）暫定値。
（出所）　Government of India, *Economic Survey 1999/2000.*

2　支出別国民総生産

	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98
国内総生産（GDP,10億ルピー）					
GDP（名目）	7,813.5	9,141.9	10,672.2	12,372.9	13,844.5[1]
GDP[3]	7,813.5	8,358.6	8,969.9	9,643.9	10,128.2[1]
GDP成長率（%）	7.0	7.3	7.5	5.0	6.8[1]
1人当り純国民生産[2]（ルピー）	7,698	8,069	8,479	8,987	9,271[1]
工業生産指数[3]	100.0	108.4	122.3	129.1	137.6
農業生産指数[4]	157.3	165.2	160.7	175.7	164.9
国内総資本形成（GDP比,%）	23.1	26.1	27.2	24.6	26.2[1]
国内総貯蓄（GDP比,%）	22.5	25.0	25.5	23.3	24.7[1]
卸売物価指数[5]	247.8	274.7	295.8	314.6	329.8
消費者物価指数[6]	258	279	313	342	366
貿易（100万ドル）					
輸出	22,238	26,330	31,797	33,470	35,006
輸入	23,306	28,654	36,678	39,133	41,484
外貨準備（金・SDRを除く）					
ルピー（1,000万）	47,287	66,006	58,446	80,368	102,507
ドル（100万）	15,068	20,809	17,044	22,367	25,975

（注）　1）速報値。2）1993/94年度価格。3）1993/94年度＝100。4）1979/80〜1981/82年度平均＝100。
5）1981/82年度＝100。6）1982年＝100。
（出所）　表1に同じ。

3　産業別国内総生産（1993/94年度価格）

（単位：1,000万ルピー）

	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98*
農業・林業・漁業・鉱業・採石	262,059	276,012	275,041	299,354	296,151
製造業・建設・電気・ガス・水道	185,070	202,214	227,438	242,352	255,825
運輸・通信・貿易	150,500	165,329	187,313	201,708	213,368
金融・保険・不動産	90,084	95,541	102,798	110,136	123,121
行政・国防その他	93,632	96,768	104,400	110,840	124,351
GDP要素費用	781,345	835,864	896,990	964,390	1,012,816

（注）　＊暫定値。
（出所）　表1に同じ。

4　国・地域別貿易

（単位：1,000万ルピー）

	1995/96		1996/97		1997/98	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
OECD	59,223	64,254	66,035	69,081	72,418	79,293
アメリカ	18,466	12,916	23,271	13,085	25,282	13,814
日本	7,411	8,254	7,121	7,765	7,056	7,972
EU	28,157	32,691	29,660	35,202	32,840	37,719
OPEC	10,300	25,586	11,475	36,135	13,138	35,007
ロシア・東欧	4,092	4,217	3,484	3,131	4,204	2,880
その他途上国	27,324	22,509	32,224	23,179	34,079	27,589
アジア	22,613	17,723	27,178	18,004	27,663	21,077
アフリカ	3,584	2,763	3,490	3,304	4,082	4,348
その他	5,414	6,113	5,599	3,795	6,261	9,156
合計	106,353	122,678	118,817	138,920	130,101	154,176

（出所）表1に同じ。

5　国際収支

	1995/96		1996/97		1997/98	
	1,000万ルピー	100万ドル	1,000万ルピー	100万ドル	1,000万ルピー	100万ドル
貿易収支	-38,061	-11,359	-52,560	-14,815	-57,806	-15,507
輸入（CIF）	146,542	43,670	173,753	48,948	190,509	51,187
輸出（FOB）	108,481	32,311	121,194	34,133	132,703	35,680
貿易外収支（純）	18,416	5,449	36,279	10,196	36,921	10,007
経常収支	-19,645	-5,910	-16,281	-4,619	-20,885	-5,500
資本収支	15,596	4,689	40,501	11,412	37,538	10,011
総合収支	-4,049	-1,221	24,220	6,793	16,645	4,511
金融勘定	4,049	1,221	-24,220	-6,793	-16,645	-4,511
IMF引き出し	-5,749	-1,715	-3,461	-975	-2,286	-618
準備減（+），増（−）	9,798	2,936	-20,759	-5,818	-14,368	-3,893

（出所）表1に同じ。

6　中央政府財政

（単位：1,000万ルピー）

	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99
経常収入 (1)=(2)+(3)	91,083	110,130	126,279	133,901	150,532
税収 (2)	67,454	81,939	93,701	95,672	105,135
非税収 (3)	23,629	28,191	32,578	38,229	45,397
経常支出 (4)	122,112	139,861	158,933	180,350	216,162
経常赤字 (5)=(4)−(1)	31,029	29,731	32,654	46,449	65,630
資本収入 (6)	68,695	48,348	50,872	82,435	104,509
貸付回収 (7)	6,345	6,505	7,540	8,318	10,146
その他の収入 (8)	5,607	1,397	455	912	5,871
資本支出 (9)	38,627	28,424	31,403	35,986	38,879
総支出 (10)=(4)+(9)	160,739	168,285	190,336	216,336	255,041
財政収支 (11)=(10)−(1)−(7)−(8)	57,704	50,253	56,062	73,205	88,492

（注）1）修正値。
（出所）表1に同じ。